

現行の地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の進捗評価

1. 評価の考え方

- 現行の「北区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」で示されている基本方針が実施され、削減目標の達成へとつながっているかどうか、総合評価を実施します。
- 成果指標の定量的な目標に対する評価とともに、取組み状況に対する定性的な評価を加えた総合評価を実施します。

2. 評価基準の設定

- 評価基準のうち、「成果指標」については、「目標達成済み」を◎、「目標は達成していないが、計画策定時より向上」を○、「取り組みを実施したが、計画策定時より改善が見られず」を△、「検討中」及び「未実施」を×としました。
- また、区民、事業者の目線による計画の進捗評価として、令和3年6月に実施した環境に関する市民、事業者アンケート調査における「環境配慮行動の実践状況」、「地球温暖化対策につながる設備機器の導入状況」の回答結果の変化を考慮しました。（平成29年10月に実施した区民・事業者意識調査における設問や選択肢が今回実施したアンケート調査と異なり、単純比較が困難なため、評価基準は設けずに参考データとしています。）

評価指標		示すもの	評価基準
施策実施の成果	成果指標	施策の実施成果を現したもの	◎：目標達成済み ○：目標は達成していないが、計画策定時より向上 △：取り組みを実施したが、計画策定時より改善が見られず ×：検討中及び未実施
	行動実践率	施策の実施効果を示すもの	—
	設備導入率	施策の実施効果を示すもの	—
総評		実施状況、満足度を総合的に評価したもの	A：現行計画の方針、事業を継続 B：現行計画を継続しつつ、一部の事業内容等を見直し C：現行計画の方針、事業内容等を再検証

3. 削減目標の達成状況

温室効果ガス排出量の削減目標

2030（令和12）年度までに2013（平成25）年度比で26%削減

単位：千t-CO₂

	2013年度 (基準年)	2030年度 (目標値)		2018年度 (実績値)	
		目標値	削減率	排出量	削減率
二酸化炭素	産業部門	113	80 ▲29%	82	▲27%
	業務その他部門	364	275 ▲25%	414	14%
	家庭部門	502	376 ▲25%	440	▲12%
	運輸部門	191	130 ▲32%	154	▲19%
	廃棄物部門	40	32 ▲21%	43	8%
	小計	1,211	893 ▲26%	1,133	▲1%
その他の温室効果ガス	61	46 ▲24%	97	6%	
合計	1,272	939 ▲26%	1,229	▲0.3%	

エネルギー消費量の削減目標

2030（令和12）年度までに2013（平成25）年度比で9%削減

	2013年度 (基準年)	2030年度 (目標値)		2018年度 (実績値)	
		目標値	削減率	消費量	削減率
産業部門	1,262	1,085 ▲14%	1,038	▲18%	
業務その他部門	3,300	3,296 ▲0.1%	3,875	17%	
家庭部門	5,214	5,089 ▲2%	4,944	▲5%	
運輸部門	2,480	1,734 ▲30%	2,029	▲18%	
合計	12,255	11,204 ▲9%	11,886	▲3%	

現行の地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の進捗評価

【参考データ】環境に関する取組の取組状況について「取り組んでいる」と回答した区民の割合（速報値）

	取り組んでいる	今後 取り組みたい	取り組むのは 難しい	不明
不要な照明やテレビはこまめに消す	83.5%	10.6%	2.6%	3.3%
冷暖房は、夏28℃冬20℃の室温を目安にしている	56.8%	27.3%	13.8%	2.1%
水を使う時は流しっぱなしにせず、溜めて使う	58.5%	32.7%	7.0%	1.7%
買い物ときはマイバッグを持参する	88.7%	5.9%	3.4%	2.0%
できるだけ徒歩や自転車、公共交通機関を使う	85.0%	10.0%	2.8%	2.2%
環境にやさしいエコ・ドライブを実践している	36.5%	34.9%	18.9%	9.6%
自宅の植栽や緑のカーテンなど緑化をしている	25.7%	40.3%	29.3%	4.7%
環境に関する学習講座、講演会、自然観察会に参加している	3.7%	42.4%	48.8%	5.0%

【参考データ】行動実践率の評価基準：区民の地球温暖化対策につながる設備機器の導入状況（速報値）

	導入済み	導入検討中 (予定含む)	予定はないが 関心はある	関心はない 該当しない	不明
住宅用太陽光発電システム	2.0%	0.9%	56.2%	36.7%	4.3%
住宅用太陽熱利用システム	1.0%	0.5%	56.5%	38.1%	3.9%
ペアガラスや二重サッシなど気密性の高い窓・サッシ	21.8%	2.6%	48.7%	23.7%	3.2%
壁、床、天井などの断熱	24.2%	2.8%	49.9%	19.1%	3.9%
エコジョーズ、エコウィル、エコキュートなど、効率の良い給湯器	19.7%	3.4%	51.0%	22.1%	3.7%
電力消費や待機電力の少ない家電製品	32.6%	17.7%	40.6%	6.5%	2.6%
LEDなどの高効率照明	67.5%	10.3%	17.6%	2.6%	2.0%
家庭用燃料電池システム	3.8%	1.7%	59.0%	31.5%	3.9%
家庭用蓄電池システム	1.5%	2.1%	60.4%	32.1%	3.9%
HEMS	0.7%	1.5%	47.5%	43.2%	7.1%
再生可能エネルギー、自然エネルギー由来の電力	0.9%	2.3%	61.7%	30.1%	4.9%
排出ガスが少なく燃費の良い自動車	9.0%	6.5%	46.9%	33.3%	4.3%
ハイブリッドカー、プラグイン・ハイブリッド・カー	7.7%	5.7%	47.2%	34.6%	4.8%
電気自動車（EV）	0.9%	4.1%	50.1%	40.2%	4.8%
燃料電池自動車（水素自動車）	0.4%	1.6%	48.8%	44.2%	5.0%
雨水浸透・貯留設備	1.6%	0.9%	51.4%	41.2%	4.9%

現行の地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の進捗評価

【参考データ】環境に関する取組の取組状況について「取り組んでいる」と回答した事業者の割合（速報値）

	既に取り組んでいる	取組を検討中	取り組む予定はない	当社には該当しない	不明
温室効果ガス排出量の把握・抑制	18.1%	14.7%	16.9%	47.5%	2.8%
特定フロンの使用削減	18.1%	9.0%	12.4%	58.2%	2.3%
電気やガス使用量の削減など省エネルギーの実践	58.8%	13.6%	13.0%	13.6%	1.1%
省エネルギー診断等の受診	10.7%	16.9%	43.5%	26.6%	2.3%
水の有効利用（雨水利用等）	6.2%	10.2%	40.1%	41.2%	2.3%
低公害車・低燃費車の利用	38.4%	19.2%	18.6%	22.0%	1.7%
エコ・ドライブの実践	46.9%	13.6%	15.3%	23.2%	1.1%
共同輸配送等の物流の合理化	11.9%	10.2%	18.6%	55.9%	3.4%
ライフサイクルに配慮した原材料の調達	10.7%	10.2%	15.3%	61.0%	2.8%
廃棄物の減量化や有効利用、再利用	42.9%	15.3%	9.0%	31.1%	1.7%
ISO14001やエコアクション21等のEMS（環境マネジメントシステム）の導入	10.2%	11.9%	32.2%	42.4%	3.4%
社員に対する環境教育の実施	27.1%	26.0%	29.4%	14.7%	2.8%
環境情報の開示（CSRレポート等）	7.9%	13.0%	36.7%	38.4%	4.0%
再生可能エネルギーなどを電源としたCO2排出係数の低い電力会社の利用	6.2%	6.8%	42.9%	40.7%	3.4%
カーボンオフセットの利用（オフセット・クレジットの購入）	1.1%	2.8%	36.7%	55.9%	3.4%
脱炭素経営に向けた計画や方針の作成	1.7%	6.2%	35.6%	53.1%	3.4%
SBT の認定取得、RE100、TCFDなどへの参画	0.0%	4.0%	27.1%	64.4%	4.5%

【参考データ】事業者の地球温暖化対策につながる設備機器の導入状況（速報値）

	導入済み	導入検討中（予定含む）	予定はないが関心はある	関心はない該当しない	不明
LEDなどの高効率照明	64.4%	14.7%	15.3%	3.4%	2.3%
高効率ボイラー、モーターなどの動力機	9.0%	4.0%	14.1%	69.5%	3.4%
ヒートポンプ、潜熱回収、ガスエンジンなどの高効率空調機	8.5%	3.4%	16.9%	67.2%	4.0%
冷水・冷却水ポンプ、空調機などのインバーター制御	12.4%	1.7%	23.2%	59.3%	3.4%
コージェネレーションシステム	0.0%	2.8%	18.1%	74.6%	4.5%
建築物の省エネ性能の向上	9.0%	6.2%	31.1%	50.3%	3.4%
高効率な自家発電設備	5.1%	4.5%	30.5%	56.5%	3.4%
BEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）	0.0%	2.8%	20.3%	72.9%	4.0%
ハイブリッドカー、プラグイン・ハイブリッド・カー	23.2%	12.4%	31.1%	31.1%	2.3%
電気自動車（EV）	4.5%	11.9%	47.5%	32.2%	4.0%
燃料電池自動車（水素自動車）	1.1%	5.6%	45.2%	44.1%	4.0%
太陽光発電システム	4.5%	4.5%	46.3%	41.2%	3.4%
蓄電池システム	1.1%	4.0%	49.2%	41.8%	4.0%

基本方針 1 低炭素型のライフスタイル・ワークスタイルの普及

基本方針

北区から排出される二酸化炭素の内訳を見ると、家庭での日常生活に由来するものが約40%、事務所等での業務活動に由来するものが約30%となっています。今後、世帯数や事務所の床面積の増加により、家庭や事務所等からの二酸化炭素の排出量も増加することが見込まれます。

また、区民及び事業所へのアンケート結果によると、東日本大震災を契機に省エネルギーや再生可能エネルギーに対する意識が高まったとの回答がある一方、現在はあまり意識していないとの回答も見られます。二酸化炭素は日々の生活や仕事から排出されていることから、エネルギーに対する意識を一過性で終わらせないことが重要です。

省エネルギー等の地球環境に配慮した行動は、気軽に取り組むことができるものがあるほか、電気代の節約等のメリットもあります。そうした情報発信を強化しながら、地球環境に配慮した行動の意識啓発を進め、低炭素型のライフスタイル・ワークスタイルの普及・定着を図っていきます。

施策の方向性・主な施策

- 1-1 家庭での取組みの促進
 - ①省エネ・節電に関する情報提供
 - ②「見える化」の普及
 - ③ごみの減量・3Rの促進
 - ④公共交通・自転車の利用促進
- 1-2 事業所での取組みの促進
 - ①省エネ・節電に関する情報提供
 - ②環境経営の促進
 - ③ごみの減量・3Rの促進
 - ④エコドライブの促進
- 1-3 区民・事業者の連携の促進
 - ①カーボン・オフセット商品等の普及
 - ②ごみの減量・3Rの促進
 - ③公共交通・自転車の利用促進

成果指標の評価（目標・進捗状況）

成果指標	具体的な目標	策定時 (平成28年度実績)	令和2年度	評価
省エネ技術講習（マンション省エネセミナー等）の実施	増加	3回	未実施※ (令和元年度は無料セミナーを実施)	○
環境学習拠点の利用人数 ①エコー広場館 ②自然ふれあい情報館 ③みどりと環境の情報館	増加	①7.8人 ②5.4万人 ③2,435人	①4.29万人※ ②3.9万人※ ③2,710人※	○
HEMS助成件数	累計100件	新規	17件	○
ごみ減量・3R活動の啓発活動	推進	推進	推進	◎
「北区自転車ネットワーク計画」の策定	策定	新規	平成31年3月	◎
事業所の省エネに関するセミナーへの参加者数	増加	新規	未実施	×
環境マネジメントシステム認証による優遇制度の検討	制度構築・運用	新規	検討中	×
立入検査の実施件数	維持・推進	35件	12件	◎
廃棄物管理責任者講習会の参加者数	維持・推進	54人	41人※	○
カーボン・オフセット商品に関する情報発信	情報の充実	新規	準備中	×
びん・缶回収量	維持・増進	3,596 t	3,812 t	◎

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため一時休館・開催中止あり

基本方針 1 低炭素型のライフスタイル・ワークスタイルの普及

【参考データ】環境に関する取組の取組状況について「取り組んでいる」と回答した区民の割合
(速報値)

評価項目	策定時	令和3年度
不要な照明やテレビはこまめに消す	57.1%	83.5%
冷暖房は、夏28℃冬20℃の室温を目安にしている	62.8%	56.8%
水を使う時は流しっぱなしにせず、溜めて使う	54.1%	58.5%
買い物のときはマイバッグを持参する	59.2%	88.7%
できるだけ徒歩や自転車、公共交通機関を使う	58.6%	85.0%
環境にやさしいエコ・ドライブを実践している	19.6%	36.5%
自宅の植栽や緑のカーテンなど緑化をしている	23.0%	25.7%
環境に関する学習講座、講演会、自然観察会に参加している	6.9%	3.7%

【参考データ】環境に関する取組の取組状況について「取り組んでいる」と回答した事業者の割合
(速報値)

評価項目	策定時	令和3年度
温室効果ガス排出量の把握・抑制	9.0%	18.1%
電気やガス使用量の削減など省エネルギーの実践	68.5%	58.8%
省エネルギー診断等の受診	—	10.7%
エコ・ドライブの実践	36.3%	46.9%
ライフサイクルに配慮した原材料の調達	18.7%	10.7%
廃棄物の減量化や有効利用、再利用	85.7%	42.9%

総括評価

評価結果	評価
<p>施策の実施状況についてみると、「みんなで目指す低炭素・循環型の北区」を目指し、省エネ行動の周知・啓発活動、3R行動の周知などの取り組みを進めています。</p> <p>成果指標のうち、省エネ技術講習や環境学習拠点の年間利用人数については新型コロナウイルス感染拡大防止措置のため、令和2年度実績は休止もしくは減少となっていますが、令和元年度実績では計画策定時より増加しています。また、ごみ排出量は計画策定時に比べて進捗しましたが、目標は未達成となっています。</p> <p>区民・事業者アンケート結果では、省エネ行動が習慣として定着しつつある様子がうかがえます。</p> <p>引き続き、より区民や事業者の興味をひきつける情報発信の方法について工夫をこらすとともに、参加したくなる講座やイベント開催を企画、実施していく必要があるほか、既存の取り組みで進捗が滞っているものについて、推進していく必要があります。</p>	B

基本方針2 省エネ・再エネ・蓄エネシステムの普及

基本方針

家庭での日常生活や事務所等での業務活動から二酸化炭素が排出される背景としては、化石燃料に由来するエネルギーへの依存度が高いことが挙げられます。

このため、家庭や事務所等において、エネルギーの利用効率を高めることや、再生可能エネルギー等の導入により自らエネルギーを創ること、自ら創り出したエネルギーを蓄電池等で貯めておき、必要に応じて利用することに取り組むことが重要です。

省エネ・再エネ・蓄エネシステムは、ある程度社会に普及すると、価格が低下してきますが、その段階に至るまでは、家庭や事務所等での初期投資の負担が課題となります。

このため、技術動向や市場の動向を把握しながら、省エネ・再エネ・蓄エネシステムの効果的な支援方を検討し、家庭や事務所等での普及を促進していきます。また、災害時の活用を視野に入れた再生可能エネルギー等の導入を検討します。

近年、情報通信技術を活用しながら、地域全体でエネルギーを効率的に供給・利用する「スマートコミュニティ」の考え方を取り入れたまちづくりが注目されています。北区においても、駅周辺における再開発の構想等と合わせて、情報通信技術を活用してエネルギーをマネジメントするシステムや省エネ・再エネ・蓄エネを総合的に組み合わせたシステムなどの導入を検討します。

施策の方向性・主な施策

2-1 住宅・建築物等でのシステムの普及

- ①区有施設への率先導入
- ②家庭・事業所への導入支援
- ③集合住宅への導入支援
- ④他自治体等との連携】
- ⑤まちづくりと合わせたスマートコミュニティの形成

2-2 災害時も活用可能なエネルギーシステムの導入

- ①非常時における自立電源の確保
- ②公共施設・学校等への率先導入
- ③災害時のエネルギー供給設備の整備

2-3 次世代自動車の普及

- ①次世代自動車導入促進
- ②充電設備等の設置支援

成果指標の評価（目標・進捗状況）

成果指標	具体的な目標	策定時 (平成28年度実績)	令和2年度	評価
区有施設への新エネルギー機器の導入件数	増加	27施設	36施設	◎
街灯のLED照明への改修数	増加	4,996灯	7,463灯	◎
新エネルギー及び省エネルギー機器の導入助成件数	300件	253件	342件	◎
省エネ技術講習（マンション省エネセミナー等）の実施	増加	3回	未実施※	○
他自治体等との連携による再生可能エネルギーの活用	検討	新規	検討中	×
区有施設への非常用発電機の導入件数	適宜更新	185機 (避難所60箇所全整備)	122機 (避難所58箇所全整備)	◎
公有車導入における環境配慮制度の検討	制度の構築・運用	新規	制度の構築・運用	◎
充電設備等の設置支援事業	支援事業の構築・運用	新規	検討中	×

基本方針2 省エネ・再エネ・蓄エネシステムの普及

【参考データ】行動実践率の評価基準：区民の地球温暖化対策につながる設備機器の導入状況（速報値）

評価項目	策定時	令和3年度
住宅用太陽光発電システム	2.7%	2.0%
住宅用太陽熱利用システム	1.5%	1.0%
ペアガラスや二重サッシなど気密性の高い窓・サッシ	15.7%	21.8%
壁、床、天井などの断熱	15.7%	24.2%
エコジョーズ、エコウィル、エコキュートなど、効率の良い給湯器	10.6%	19.7%
電力消費や待機電力の少ない家電製品	—	32.6%
LEDなどの高効率照明	60.7%	67.5%
家庭用燃料電池システム	2.4%	3.8%
家庭用蓄電池システム	1.5%	1.5%
HEMS	1.5%	0.7%
再生可能エネルギー、自然エネルギー由来の電力	—	0.9%
排出ガスが少なく燃費の良い自動車	9.1%	9.0%
ハイブリッドカー、プラグイン・ハイブリッド・カー		7.7%
電気自動車（EV）		0.9%
燃料電池自動車（水素自動車）		0.4%
雨水浸透・貯留設備		3.0%

【参考データ】事業者の地球温暖化対策につながる設備機器の導入状況（速報値）

評価項目	策定時	令和3年度
LEDなどの高効率照明	31.9%	64.4%
高効率ボイラー、モーターなどの動力機	—	9.0%
ヒートポンプ、潜熱回収、ガスエンジンなどの高効率空調機	6.5%	8.5%
冷水・冷却水ポンプ、空調機などのインバーター制御	—	12.4%
コージェネレーションシステム	0.6%	0.0%
建築物の省エネ性能の向上	5.9%	9.0%
高効率な自家発電設備	—	5.1%
BEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）	0.8%	0.0%
ハイブリッドカー、プラグイン・ハイブリッド・カー	14.7%	23.2%
電気自動車（EV）		4.5%
燃料電池自動車（水素自動車）		1.1%
太陽光発電システム	2.3%	4.5%
蓄電池システム	—	1.1%

基本方針2 省エネ・再エネ・蓄エネシステムの普及

総括評価

評価結果	評価
<p>施策の実施状況についてみると、区有施設における省エネ・再エネ設備の導入、区民への省エネ・再エネ設備の導入支援などの取り組みを進めています。</p> <p>成果指標については、概ね当初計画を達成しています。</p> <p>区民・事業者アンケート結果では、建物の省エネ性能の向上、ハイブリッドカーなどの導入が進んでいます。</p> <p>引き続き、省エネ機器への転換、再生可能エネルギー設備の導入を進めていく必要がありますが、区の市街地構造から再生可能エネルギー設備の大幅な増加が困難な状況となっています。そのため、検討中となっている他自治体等との連携による再生可能エネルギーの活用方策について、積極的に検討・事業化を図っていく必要があります。</p>	B

基本方針3 気候変動への適応策の推進

基本方針

北区を含む東京の大都市圏では、地球温暖化とヒートアイランド現象による2つの温暖化が同時に進んでおり、局所的な集中豪雨や熱中症等の健康被害が顕在化しています。

また、気温の上昇は、冷房需要を高める方向に作用し、そのことがさらに二酸化炭素の排出量を増やすといった悪循環になります。

当面はこうした気温上昇の影響が避けられないことを踏まえると、適応のための対策・施策も重要です。北区の地表面の温度分布を見ると、緑地や河川等は市街地よりも温度が低く、水と緑がヒートアイランドの緩和に寄与しています。このため、区全域で緑地や水辺空間を増やすとともに、その冷却効果を高めるため、水辺や公園の緑を、街路樹や敷地内の緑でつないでいくことにより、水と緑のネットワーク化を図っていきます。あわせて熱中症の予防のための情報提供や意識啓発を図るとともに、まちなかで涼しく快適に過ごすことができる場所の創出や普及を進めていきます。

また、雨水が地面に浸透する面積を増やすことは、水の蒸発散により気温上昇を緩和する効果があるほか、雨水が河川等に一度に流出することを抑制するため、浸水被害を防止する効果もあります。このため、区全域で緑地を含む雨水の浸透面積の拡大を図っていきます。

施策の方向性

3-1 ヒートアイランド現象の緩和

- ①建築物等の蓄熱抑制
- ②緑化による温度上昇の抑制

3-2 集中豪雨等による水害への対策

- ①水害対策の普及啓発
- ②雨水流出の抑制

3-3 熱中症対策の推進

- ①クールシェアの推進
- ②予防啓発の推進

成果指標の評価（目標・進捗状況）

成果指標	具体的な目標	策定時	令和2年度	評価
建築物のヒートアイランド対策支援件数	増加	40件	80件	◎
緑被率（1㎡以上）	増加	19.05%	18.43%	△
生垣造成助成の長さ（累計）	増加	5,576m	5,897m	◎
延長20m以上の接道緑化の総延長（累計）	増加	31,610m	59,758m	◎
緑化指針等の策定	増加	新規	検討中	×
みどりの協定の締結	増加	住民：3箇所 事業所等：2箇所	住民：2箇所 事業所等：0箇所	△
防災気象情報メール配信サービス登録者数	増加	12,117人	16,822人	◎
学校や公園等への雨水流出抑制施設の整備	推進	10箇所	9箇所	△
雨水浸透施設等の設置支援件数	推進	7件	0件	×
地域版シェアマップの作成	作成	新規	作成中	×
熱中症対策グッズの配布	推進	クールスカーフ 7,600個	クールスカーフ 9,000個	◎

基本方針3 気候変動への適応策の推進

【参考データ】区民アンケート調査による評価（満足+まあ満足+普通）

評価項目	策定時	令和3年度	評価
地球温暖化・ヒートアイランド現象に関する取り組み	69.1%	80.5%	◎

【参考データ】環境に関する取組の取組状況について「取り組んでいる」と回答した区民の割合（速報値）

評価項目	策定時	令和3年度
自宅の植栽や緑のカーテンなど緑化をしている	9.4%	25.7%

【参考データ】行動実践率の評価基準：区民の地球温暖化対策につながる設備機器の導入状況（速報値）

評価項目	策定時	令和3年度
雨水浸透・貯留設備	3.0%	1.6%

総括評価

評価結果	評価
<p>施策の実施状況についてみると、建築物等の蓄熱抑制に向けた支援、緑化の支援などの取り組みのほか、水害などの防災意識啓発や熱中症予防に向けた支援などの取り組みを進めています。</p> <p>成果指標については、概ね当初計画を達成している項目が多くなっていますが、未実施の取り組みがあります。</p> <p>区民アンケート結果では、区の適応策・ヒートアイランド対策に対する評価は高くなっています。</p> <p>引き続き、ヒートアイランドの緩和に向けた緑化支援や防災能力の向上に向けた整備を着実に継続していく必要があります。また、区民の防災意識の向上に向けて、情報発信の方法について検討を行っていく必要があります。</p>	B

基本方針4 エコ活動を支える人・コミュニティづくり

基本方針

地球温暖化は、家庭での日常生活や事務所等での業務活動に起因していることから、その対策は、区民・事業者・区が一体となって取り組むことが重要です。

北区では、これまでエコー広場館を通じたリサイクル活動や北区にゆかりのある大学との連携による北区環境大学事業などにより、普及啓発や環境学習を推進してきました。こうした環境学習の場で学んだ人々が、それぞれのコミュニティの中で環境学習のリーダーとして活躍することにより、環境に配慮した活動の「輪」がさらに拡大することが期待されます。

そのため、これまでエコ活動に参加していなかった区民や事業者にも関心をもってもらえるような工夫を行うことも含めて、環境学習の推進を図るとともに、区民・事業者・区が連携・協働して、エコ活動に取り組むための場や機会の充実を図ります。

また、学校と連携しながら、次世代を担う子どもたちへの環境教育の充実を図ります。

施策の方向性

4-1 環境リーダーの育成

- ① 北区環境大学事業
- ② 環境大学等卒業生の活躍機会創出

4-2 子どもの頃からの環境教育・環境学習の推進

- ① 学校との連携による環境教育の推進
- ② 体験型の啓発事業等の推進

4-3 区民・事業者主体の活動支援

- ① 環境学習拠点の機能強化
- ② エコ活動を顕彰する仕組みづくり
- ③ 区民主体の環境活動への支援

成果指標の評価（目標・進捗状況）

成果指標	具体的な目標	策定時	令和2年度	評価
環境リーダー養成講座の実施	継続	講座回数25回 延べ参加者 計232名	講座回数35回 延べ参加者 計296名※	○
環境活動自己診断事業への参加者数	増加	回収数1,655枚	休止中※ (参考：令和元年度1,841枚)	◎
省エネ道場への参加者数	増加	103人	33人※	○
エコエコツアーへの参加者数	増加	36人	休止中※ (参考：令和元年度56人)	○
環境学習拠点の利用人数 ①エコー広場館 ②自然ふれあい情報館 ③みどりと環境の情報館	増加	①7.32万人 ②4.14万人 ③1,990人	①4.29万人※ ②3.9万人※ ③2,710人※	○
家庭・事業所での優れた取り組みに対する表彰・公表数	表彰・公表制度の構築・運用	新規	取り組みに向けたプログラムを構築中	×
集団回収実施団体数	維持・推進	369団体	393団体	◎

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため一時休館・イベント中止あり

基本方針4 エコ活動を支える人・コミュニティづくり

参考データ：区民アンケート調査による評価（満足+まあ満足+普通）

評価項目	策定時	令和3年度	評価
環境関連情報の知りやすさ	69.0%	—	—
環境学習の場の充実さ	71.2%	—	—

参考データ：区民アンケート調査による評価の重要度の順位

評価項目	策定時	令和3年度	評価
環境教育・環境学習の推進	10/11	17/20	○
環境イベントや情報発信などによる意識啓発の推進	9/11	19/20	○
区民や事業所が主体となって行う環境活動への支援	11/11	20/20	○

総括評価

評価結果	評価
<p>施策の実施状況についてみると、各種の環境情報の発信・共有、学校などにおける環境教育の推進、北区環境大学をはじめとする環境人材づくりなどの取り組みを進めています。</p> <p>成果指標の多くが区民の参加を前提とする指標としていることから、新型コロナウイルス感染拡大防止措置の影響を受けています。令和2年度実績では、休止もしくは数値が減少となっていますが、令和元年度実績では計画策定時より増加しています。また、未実施の取り組みがあります。</p> <p>区民アンケート結果でも、環境活動についての施策に対する重要度の認識は低い状態となっています。</p> <p>今後は、より区民や事業者の興味をひきつける情報発信の方法について工夫をこらすとともに、参加したくなる講座やイベント開催を企画、実施していく必要があります。また、既存の取り組みで進捗が滞っているものについて、推進していく必要があります。</p>	B